平成25年度 事務事業評価シート ※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称		ごみ減量等推進事業									継続		
コード	24	_	51	_	03	-	00	予算事業名	ごみ減い	量等推進			
担当部署	環境	部	資源	循環推	進課	減量リサイク	7ル推進担当	予算事業コード	会計 10	款 04	項 0	1 🗏	10

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の	つ位置付け	(太枠内) 位置付けなしの場合	法令	合による実施義務 一部義務		
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	ごみ減量等推進		
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		川越市環境基本計画		
施策	2	ごみの減量化、資源化	名称	川越市一般廃棄物処理基本計画		
細施策	1	減量化の推進	当事業に関連			
事業実施の根拠となる 法令・条例等	川越市廃	(棄物の処理及び再生利用に関する条例)	■ 当事業に関連 する事務事業 なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何の ために実施するのか)

市民を対象に、生ごみ処理機器の普及を促進したり、再使用・再利用可能な布類を拠点回収し、焼却される可 燃ごみの量を減らす。また、市のごみ処理施設に月5t以上の事業系ごみを搬入している事業者に、ごみ減量・ 資源化及び適正処理を促進する。

事業の概要 (活動内容、実施手段・ 方法など)

ごみ減量・資源化を促進するため、家庭用生ごみ処理機器の購入に際し、購入費の一部を補助したり、再利用 可能な布類を拠点場所を設けて回収する。また、多量排出事業者にごみ減量・資源化計画書や管理責任者届 け、保管場所設置届けを提出させ、それに基づき事業者に対して適切な指導を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		5,306	4,680	3,858	4,888	3,964		
(25年度予算額大幅増/減の理由)								
	事業費	Α	3,184	2,226	2,157	2,560	3,964	2,358
	人件費	В	7,704	7,704	7,337	9,538	7,337	7,337
総コ	スト(C=A+B)		10,888	9,930	9,494	12,098	11,301	9,695
正規	職員(1年間の従事人数	()	1.05人	1.05人	1.00人	1.30人	1.00人	1.00人
臨時	職員(1年間の従事人数	()	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県	支出金	D	0	0	0	0	0	0
その	他特定財源	Е	0	0	0	0	0	0
市の	財政負担(=C-D-E))	10,888	9,930	9,494	12,098	11,301	9,695

4 成果指標・活動指標による分析

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額 ※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

⊦. <u>//X</u>	朱捾憬"	<u>るガガ</u>	Γ					
	評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成	生ごみ補助基数達成果率	%	72.9	58.8	65.0	56.0	100.0	年度
	指標の定義・説明		予算補助基数に	対する決算補助基	基数の割合			,
成	乗 布類の回収量	t	117.8	117.2	125.1	104.2		37 年度 797.0
	指標の定義・説明		回収量から不適物	あを除いた、実際	に再利用が可能	ℷ量(将来目標は[]収量)	
成	多量排出事業者の資 果 源化率	%	63.9	67.0	70.0	-		年度.
	指標の定義・説明		多量事業者の平	均資源化率=再生	生利用対象物量	/ 事業系一般廃棄	物量	
成	生ごみ補助金申請数	件	178.0	135.0	146.0	99.0		年度
	指標の定義・説明		生ごみ処理機の			\	Ť	
							「い今後の増加を	
	指標に基づく評価	の拠点	原回収については	は、可燃ごみへの	混入を減らすた	め、定時収集の検	討を進めている。	その準備として2

4年度末につばさ館に常設回収拠点を設置した。多量排出事業者の資源化率は順調に伸びている。 5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況 効率性に課題 生ごみ処理機器の補助については、できるだけ多くの市民に利用してもらわないと効果が出てこないことから、更なるPRが必要と考える。 布類の拠点回収については、可燃ごみからの更なる分別を推進するため、定時収集化を進める。多量排出事業者制度については現在 の施策を継続していく

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

他市町村でも同様の取り組みを行っている。

③ 事業を廃止・縮小したときの影響

ごみの処理には、多額の費用を必要とし、環境への負荷への影響も大きい。ごみの減量は、将来に渡って継続的に実施していくべきで あり、排出されるごみの多くの部分を占める可燃ごみの減量推進は今後も重要であると考える。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署			環境部				資源循環推進課	減量リサイクル推進担当		
事務事業名称 24 51 03 00				00	ごみ減量	ごみ減量等推進事業				
今後3	25 年 度	拡 充		燃ごみから更なる分別を推進するため、布類の定時収集化について検討する。 の他の事業の見直し及び新規事業の研究を継続する。						
3年間の方	26 年 度	拡充		が が類の定時収集化に向けたモデル事業を実施する。 での他の事業の見直し及び新規事業の研究を継続する。						
力向性	27 年 度	拡 充					き、布類の定時収集化に向い 及び新規事業の研究を継続	けたモデル事業を実施する。 売する。		